

教育分野における日本の ODA 評価 (モザンビーク)

調査実施期間：2011 年 10 月～2012 年 3 月

評価実施者：(1) ルーダス・ナカラ氏（モザンビーク教育省遠隔教育研究所教育シニア専門家）
(2) ドーレマン・コンサルタンツ コンサルタント 2 名



概要 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/report/pdfs/11_mozambique_ed.pdf

評価方針

目的

日本がモザンビークの教育分野に対して行った支援に対する受益国からの評価を通じ、日本国民及びモザンビーク国民に対し、日本の ODA に関して公平さと透明性を持った説明責任を果たし、日本の ODA に関するモザンビーク政府の理解促進及び評価能力の向上を図るとともに、今後の日本の ODA 実施の有効性を高めるための教訓を得る。

対象・時期

2004 年から 2011 年に日本がモザンビークの教育分野に対して行った下記 5 つの事業に焦点を当てながら教育分野全体に対する支援を評価する。

- ①シャイシャイ初等教育教員養成学校再建
- ②シモイオ初等教育養成学校建設計画
- ③ガザ州初等教育強化計画プロジェクト
- ④クアンバ教員養成学校建設計画
- ⑤マプト・ガザ州中学校建設計画

方法

①モザンビーク政府の開発政策及び教育分野戦略文書、日本政府の ODA 戦略及び国際レベルの教育分野に関する政策の整理・分析、②中央政府（教育省）及び州・郡レベルの政府関係者、地域住民及び裨益者へのインタビュー、③ガザ州、マニカ州への現地調査により収集した情報を分析し、目的の妥当性、結果の有効性、プロセスの適切性の 3 項目から評価を行った。

評価結果

総評価の結果は良とした。政策の妥当性では、日本の支援はモザンビーク政府の政策、日本政府の ODA 政策、国際レベルの政策との高い妥当性が確認された。結果の有効性に関しては、綿密な計画に基づいた確実な成果達成と、地域社会参加型の実施体制による住民のオーナーシップが確保されて

いると高く評価される一方で、ハード面の持続性において供与された建物や機材の質を保つための地元住民及び施工業者の技術的能力が未成熟であることにより、そのメンテナンスに課題があることが指摘できる。プロセスの適切性においては、計画段階のプロセスに時間がかかりすぎる点やモザンビーク政府への説明責任という点において課題がある一方、実施段階におけるスピーディーで着実な実施プロセスは高く評価できる。

(2) 政策の妥当性

日本の対モザンビーク支援は、モザンビーク政府の開発政策文書である絶対貧困削減行動計画や政府五カ年計画及び教育分野の政策である教育戦略計画における課題やニーズに適切に対応しており整合性が高い。モザンビークの教育分野の課題は、初等教育へのアクセスから初等教育の質の改善、近年は中等教育へのアクセスとなっており、日本の支援案件はこれらの課題に適切に対応しており、妥当性も高い。また、基礎教育援助政策である成長のための基礎教育イニシアティブにも整合性を持ち、評価対象全てのプロジェクトにおいてその妥当性が確認され、さらに日本政府の国際協力の理念である ODA 大綱及び ODA 中期政策とも整合的であると言える。国際的上位枠組みであるミレニアム開発目標（MDGs）や教育分野の戦略枠組みである万人の為の教育：ファースト・トラック・イニシアティブにおいても、高い整合性が確保された。



ガザ州ベツラ小学校の生徒たち

（3）結果の有効性

日本の支援は、初等、中等学校へのアクセス増加、質の向上、また、教員・生徒割合の改善や教員養成における質の向上にも貢献している。結果の持続性に関しては、地域社会参加型のプロジェクト実施体制が、対象地域での住民の責任意識やオーナーシップを向上させていることも確認された。一方、学校建設プロジェクトにおける持続性に関しては、供与された建物や機材の質を保つための地元住民及び施工業者の技術的能力が未成熟であり、それを改善するための技術支援等のソフト面の支援が不十分であることから、長期的に適切なメンテナンスが困難になっている点は課題点として指摘できよう。

（4）プロセスの適切性

日本の支援戦略は年一回の政策会議や政府側カウンターパートとの事前協議、現地 ODA タスクフォース内での定期的な協議、教育分野ワーキンググループでの他ドナーとの情報交換を通じ、適切な計画プロセスが行われている。一方で、計画段階に時間がかかりすぎる点（最長3年間）は多くの関係者から指摘されており、今後の課題である。また、案件採択時に、可否の理由に関して透明性が高いとは言えず、政府への説明責任が十分に果たされていない点も更なる改善が必要である。案件採択後の実施プロセスにおけるスピードや正確さ、計画通りの予算執行等は高く評価される。

提言

（1）支援戦略文書の作成

日本の対モザンビーク教育分野への支援をより戦略的なものにし、明確な政策選択を行うため、日本の支援全体における優先分野の設定、地域的な集中と選択、資源配分を明示した対モザンビークの支援戦略計画が必要である。

（2）政府参加の共同モニタリング・評価システムの構築

日本の支援の有効性及び可視化の向上のため、日・モザンビーク政府共同のモニタリング・評価システムの構築を提案する。共同モニタリングでは、日本の教育分野への支援の進捗を定期的に確認すると同時に、モザンビーク側関係者からプロジェクト実施中で生じている中期的な地域ニーズの変化を聴取することで、それに適応するための対策を講じることができる。こうした作業を通じて、日本の教育分野支援に関する広報効果や、モザンビーク側のオーナーシップの向上も期待できる。

（3）新たな情報交換ツールの構築

日本の支援の透明性を確保するため、日本とモザンビーク

との年次政策協議に加えて、様々なレベルで幅広く情報交換を行う新たなツールを構築することが有益である。例えば、政府関係者に加えて、日本の支援に関係する教育関係者、地元住民、NGO、地元の建設業者を含めた全ての関係者が参加し、日本の援助戦略や優先順位、プロジェクトの実施プロセスに関して広く情報が共有されるような場が出来れば、より高い透明性が確保される。

（4）他ドナーとの連携の促進

日本とモザンビーク間の政策協議を活発化するとともに、援助効果を更に向上させるためには、他ドナーとの定期協議を強化し、援助協調を積極的に進めることが必要である。日本はドナー大国として、開発協力に長年の経験と知識を持つため、モザンビークにおけるドナー協調においても、リーダーシップを発揮することが可能である。

（5）ローカル資源（人材・企業）の利用と協力促進

学校などの教育インフラの建設の際、いくつかの日本の案件では既にモザンビークの建設業者や NGO を利用しているが、一層積極的に地元の企業や人材を起用することが推奨される。その結果、日本のプロジェクト計画能力や管理・運営ノウハウ、高い技術や知見がモザンビーク技術者に移転することが期待される。また、持続性という観点からは、特に学校建設のプロジェクトにおいては、計画段階から長期的に現地の能力の向上を考慮し、持続可能なメンテナンスのための技術移転が成されるソフト面での支援を追加することが提案される。



シャイシャイ初等教育教員養成学校